



全国児童養護施設 退所者トラッキング調査2022 ----- 結果概要 -----

2022年10月
認定NPO法人ブリッジフォースマイル

• 調査の目的

本調査は、全国の児童養護施設を退所した人の進学や就労の状況、施設の自立支援の現状などを把握し、自立に向けた支援の課題を明らかにすることを目的として実施したものです。

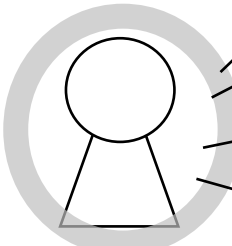
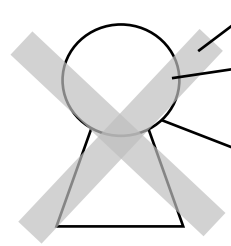
• 調査内容

当該施設の退所者のうち、次頁の調査対象条件を満たす人について、退所年度や高校卒業の有無とその後の進路を調べました。また「退所時」もしくは「18歳の3月末時点」と、「現在」において、同居者、就労状況、施設と本人とのコミュニケーション手段や頻度、利用経験のある支援制度、メンタル面での課題、親族との関係などを比較できるように調査項目を設定しました。

尚、本調査は退所者一人ひとりの状況を、1年に1度、10年間継続して調べるトラッキング調査と位置付けています。次年度以降は前年に登録した退所者については、基本的には「現在」の状況のみの回答を回収します。

※施設生活経験者：以下全て

- ・施設退所者（措置解除し、かつ施設に住んでいない）
- ・措置延長者（施設を退所していない）
- ・社会的養護自立支援事業利用者（施設を退所していない）

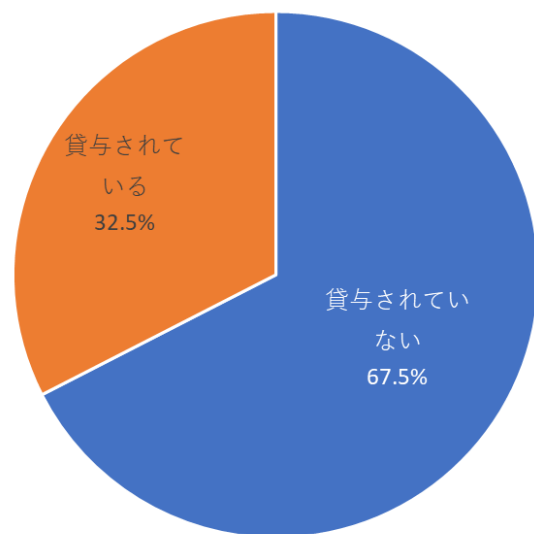
調査期間	2022年6月1日(火)～7月17日(日)
調査対象	<p>ブリッジフォースマイルがメールアドレスを把握している全国の児童養護施設（558件）に、以下の調査対象者についての回答を依頼</p> <p>① 2015年度～2022年度に児童養護施設を退所した人</p> <p>② ①のうち、以下の2条件を両方満たす人</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高校生（15歳の4月～18歳の3月）の時、児童養護施設に入所していた人 ※中学卒業の3月までに措置解除した人は含まない 2. 次のいずれかを満たす人 <ul style="list-style-type: none"> -18歳の3月までに措置解除された人（措置変更によって退所した人は含まない） -18歳の3月で措置解除された人 -18歳の3月で措置延長し施設に入所していた人 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>対象の事例</p>  <ul style="list-style-type: none"> 高2で家庭復帰 特別支援学校を卒業後、退所し、福祉系GHに入所 高1で中退後、措置解除し自立支援Hへ入所 大学卒業まで措置延長と社会的養護自立支援制度を利用 </div> <div style="text-align: center;"> <p>対象外の事例</p>  <ul style="list-style-type: none"> 高校入学前に家庭復帰 高2で里親家庭に措置変更 高校に進学せず、2か月間の措置延長後、自立援助Hへ入所 </div> </div>
回答者	児童養護施設の施設長またはアフターケアを管理/統括する職員
有効回答数	児童養護施設数：118件（回答率 21%） / 退所者数：2,108人
調査主体	認定NPO法人 ブリッジフォースマイル

1. 施設のアフターケアの実態

業務用スマホが貸与されているのは3割程度。アフターケア経費としての飲食費は5割前後しか認められておらず、職員個人のつながりに頼る部分が多い

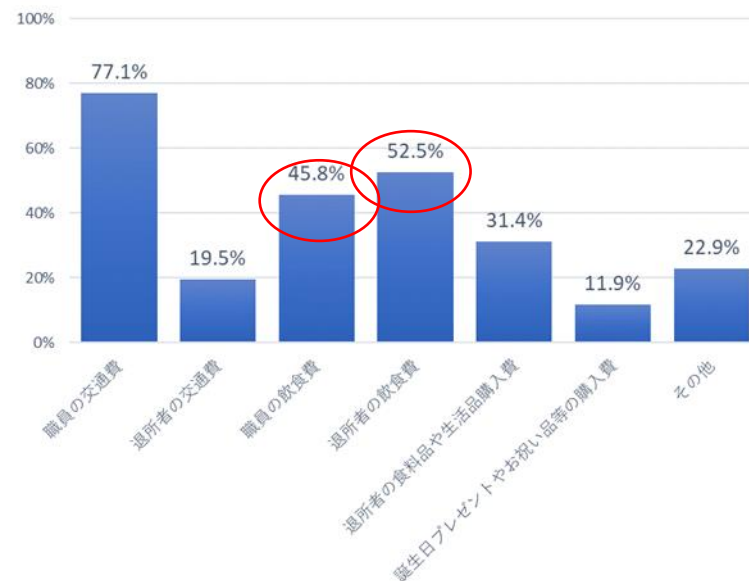
- アフターケアを行う職員の配置が進められ、アフターケアを担当する職員がいない施設は15.3%とわずかで、84.7%がアフターケアを担当する職員がいる施設です。（専任職員：57.6%、兼任職員27.1%）
- 但し、その内情を見ると、担当職員の個人的な努力に委ねられている面があることが伺われます。
 - ✓ 退所者と連絡を取り合うツールであるスマートフォンを貸与されている施設は、アフターケア担当者が置かれている施設のうち32.5%のみです。
 - ✓ アフターケアにかかる経費のうち、施設外で会った時に欠かせない飲食費は半数前後しか認められておらず、多くの職員が個人的に負担していることが推察されます。

業務用スマートフォンの貸与の有無



図表1-1-2

アフターケアのため認められている経費 ※複数回答



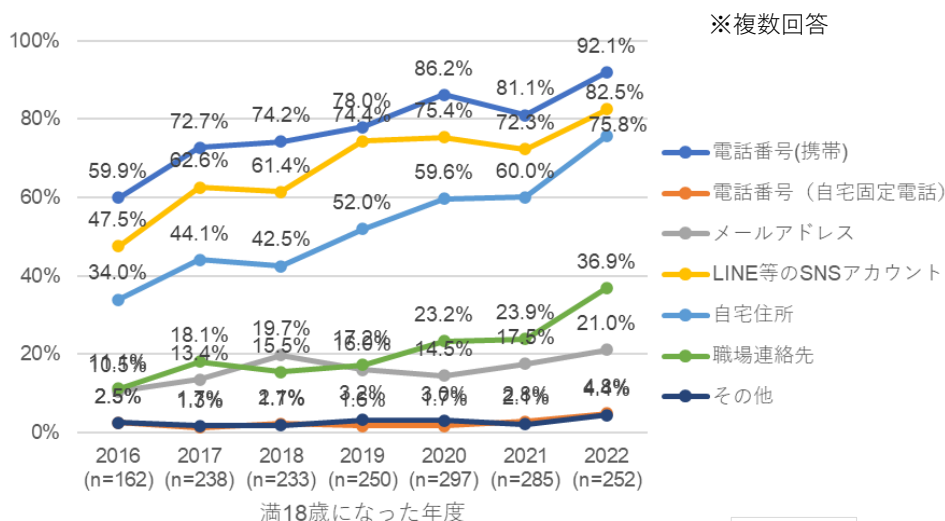
図表1-3

2. 退所者と施設のコミュニケーション

業務用スマホが貸与されている方が現在の連絡手段の把握率は高く、2021年度では約95%
業務用スマホの貸与はアフターケアのつながりのためには有効と思われる

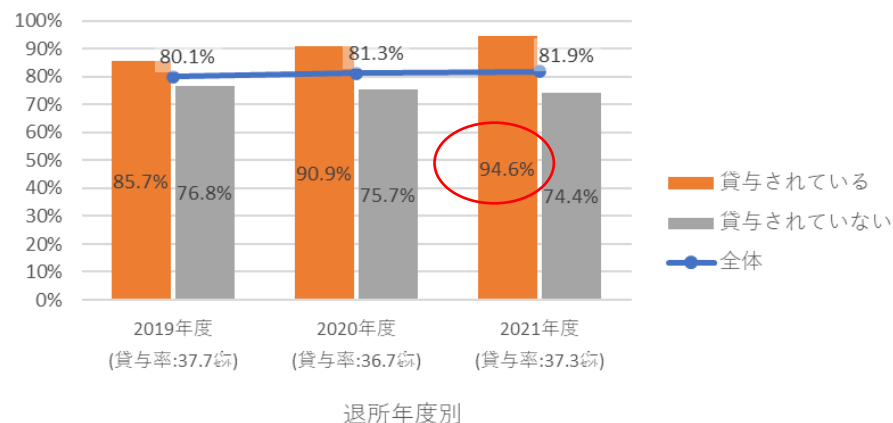
- 現在、施設が把握している退所者との連絡手段の推移を見ると、直近の2022年度では「携帯電話番号」が92.1%、「LINE等のSNSアカウント」が82.5%と、スマートフォンによるつながりの強さがわかります。
- 業務用スマートフォンが貸与されている施設とされてない施設では、連絡手段の把握状況の割合は約20ポイントの差が見られます。LINEなどSNSがコミュニケーション手段として当たり前になっている社会状況からも、スマートフォンはアフターケアの必需品と言えます。

現在施設が把握している連絡手段



図表9-6

業務用スマートフォン貸与別 現在連絡手段の把握状況



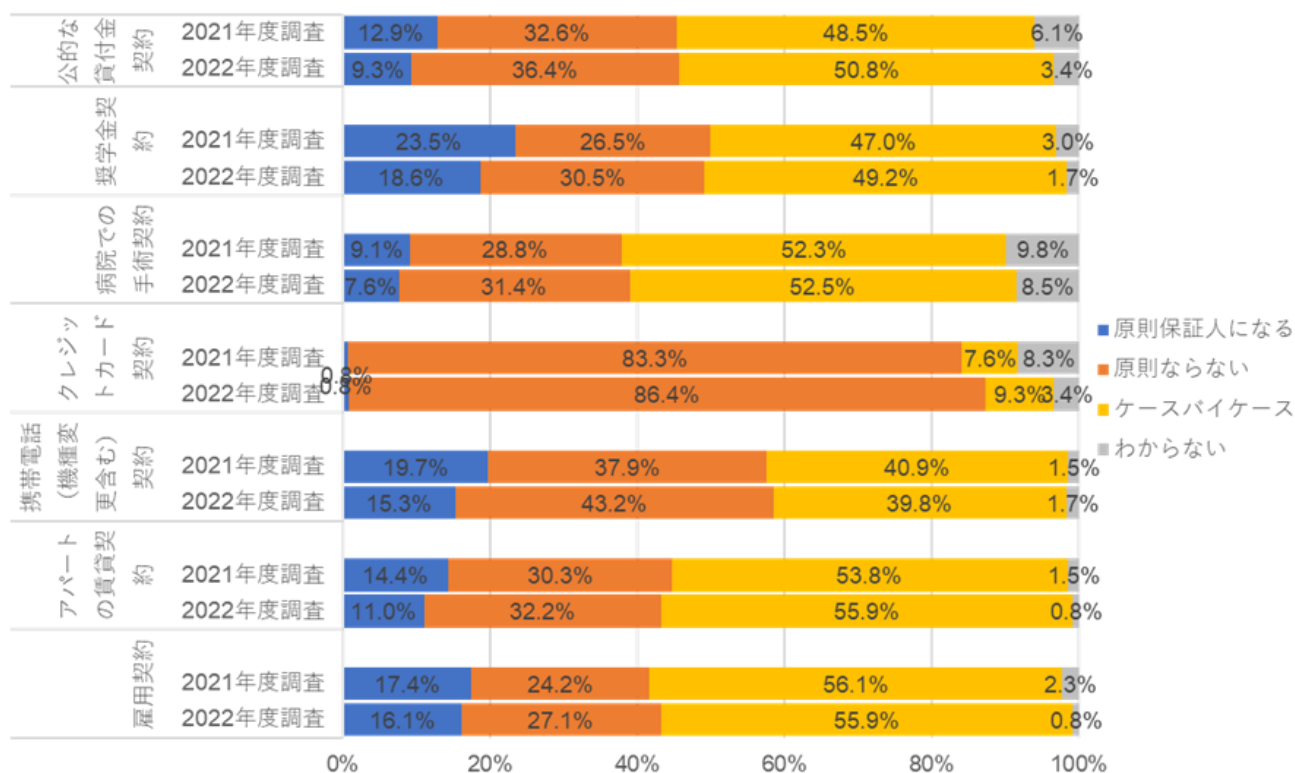
図表9-3-2

3. 各種契約時の保証人対応

18歳成人年齢引き下げの影響か、「原則保証人になる」が低下し、「原則保証人にならない」が増加

- 退所者が各種契約をする際に施設長が保証人になるかどうかについて、昨年度の調査と比較したところ、すべての項目において「原則保証人になる」が低下すると共に「原則ならない」が増加しています。これは、2022年4月からの民法改正で、成人年齢が18歳に引き下げられた影響があると考えられます。
- 但し、法律が変わっても慣習的に保証人を求められることがあるため、今後もケースバイケースの対応は必要です。

退所者が各種契約をする場合の保証人対応
(2021年度調査との比較)



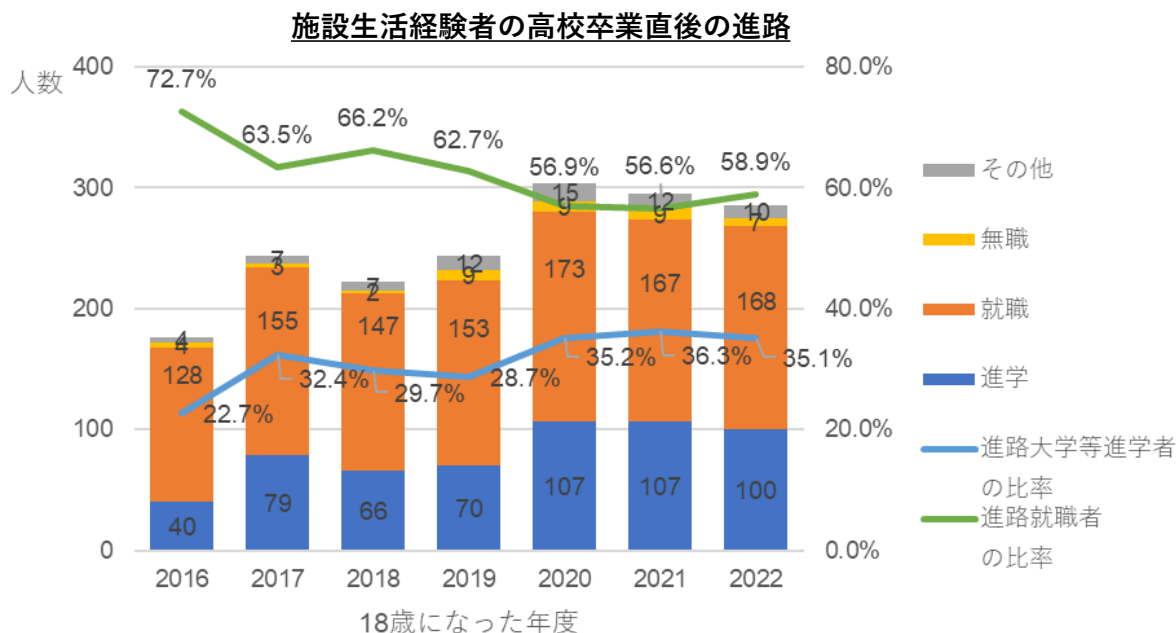
図表1-6x

4. 高校卒業後の進路

大学・専門学校等への進学率は退所者全体の35.1%

文科省の定義に合わせた進学率は47.7%で緩やかに上昇、特に4年制大学進学率が増加

- 2022年4月1日現在満18歳の施設生活経験者の高校卒業直後の進路は、進学が35.1%で就職が58.9%でした。進学率はここ3年間は35%程度で横ばいです。
- 但し、特別支援学校に通っていた人が18.4%と高い比率でいることを考慮し、進学率算出方法を文部科学省の調査に合わせた場合の進学率は、この3年間で緩やかな増加傾向にあります。特に4年制大学への進学率が大きく増加しました。



図表2-3

※施設生活経験者の進学率算出方法を文部科学省調査に合わせた場合

	2016 (n=124)	2017 (n=194)	2018 (n=162)	2019 (n=180)	2020 (n=229)	2021 (n=227)	2022 (n=195)
進路大学等進学者 (通信制・高卒認定・特別支援学校を除く)							
合計進学率	26.6%	37.6%	37.0%	35.0%	44.5%	44.9%	47.7%
4年制大学進学率	13.7%	11.9%	14.2%	11.7%	14.0%	15.4%	22.1%

図表3-1
(概要用)

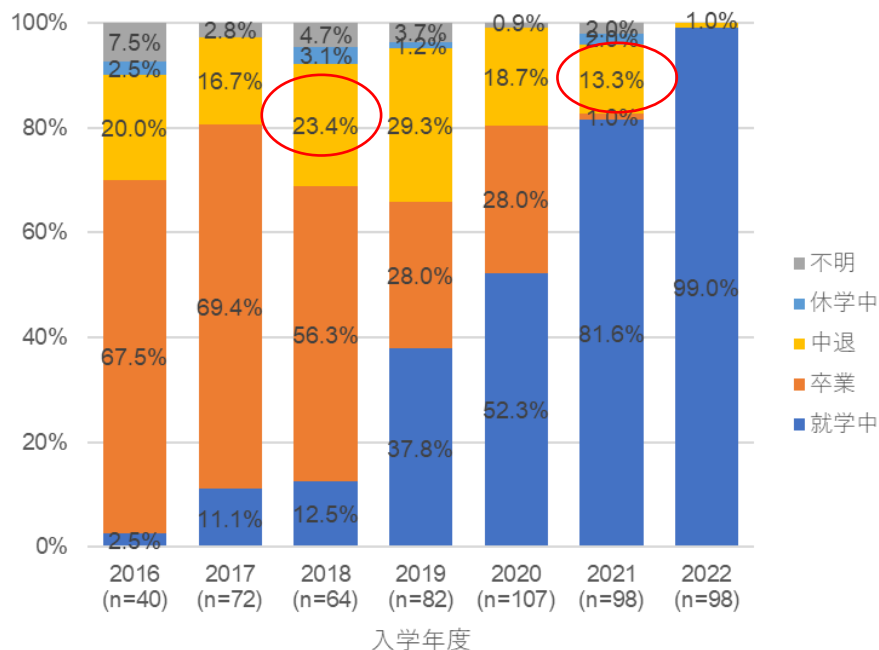
5. 進学先中退者の状況

大学等中退率は入学1年後で13.3%、入学4年後で23.4%

正社員就労の割合は、卒業者と比べて中退者は11.5%と低い

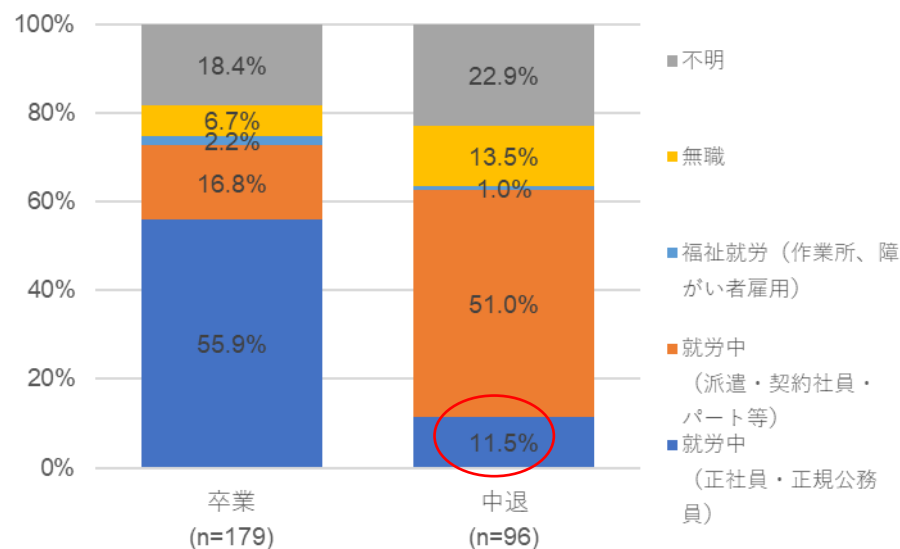
- 大学や専門学校等に進学した施設生活経験者のうち、入学1年後に中退する人は1割以上います。奨学金の拡充により中退率の改善が期待されましたが、もう少し動向を見守る必要があります。
- 中退後に安定就労と言われる正社員・正規公務員で就労している人は11.5%に留まります。中退をいかに予防するか、また中退後のサポート体制を整えることができるかが課題です。

進学した施設生活経験者の状況
(2022年6月現在)



図表3-3-1
(概要用)

進学先を卒業または中退した施設生活経験者の状況
(2022年6月現在)

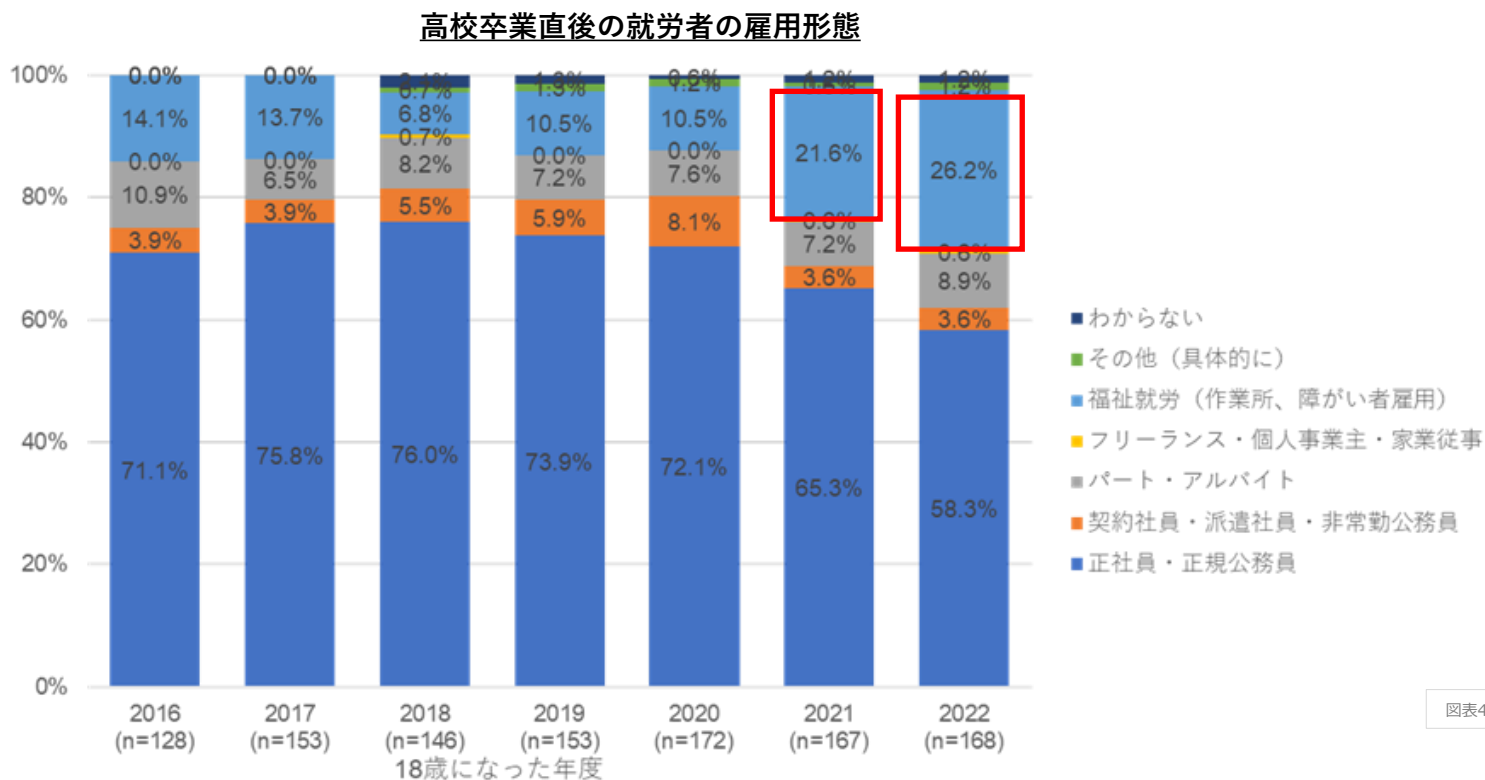


図表3-6
(概要用)

6. 高校卒業直後の就労者の雇用形態

「正社員・正規公務員」は減少傾向で、2022年度では58.3%
代わって「福祉就労」が増えており、2021年度で21.6%、2022年度は26.2%と、1/4以上

- 高校卒業直後に就職する施設生活経験者のうち、2020年度以前は7割以上が「正社員・正規公務員」でしたが、2022年度では58.3%と減少傾向にあります。
- 一方、福祉就労は増加しており、2022年度では26.2%でした。全体に占める特別支援学校卒業者の割合（18.4%）の高さから考えても納得のいく結果であり、今後、転職を含めた福祉就労の支援を強化していく必要があります。



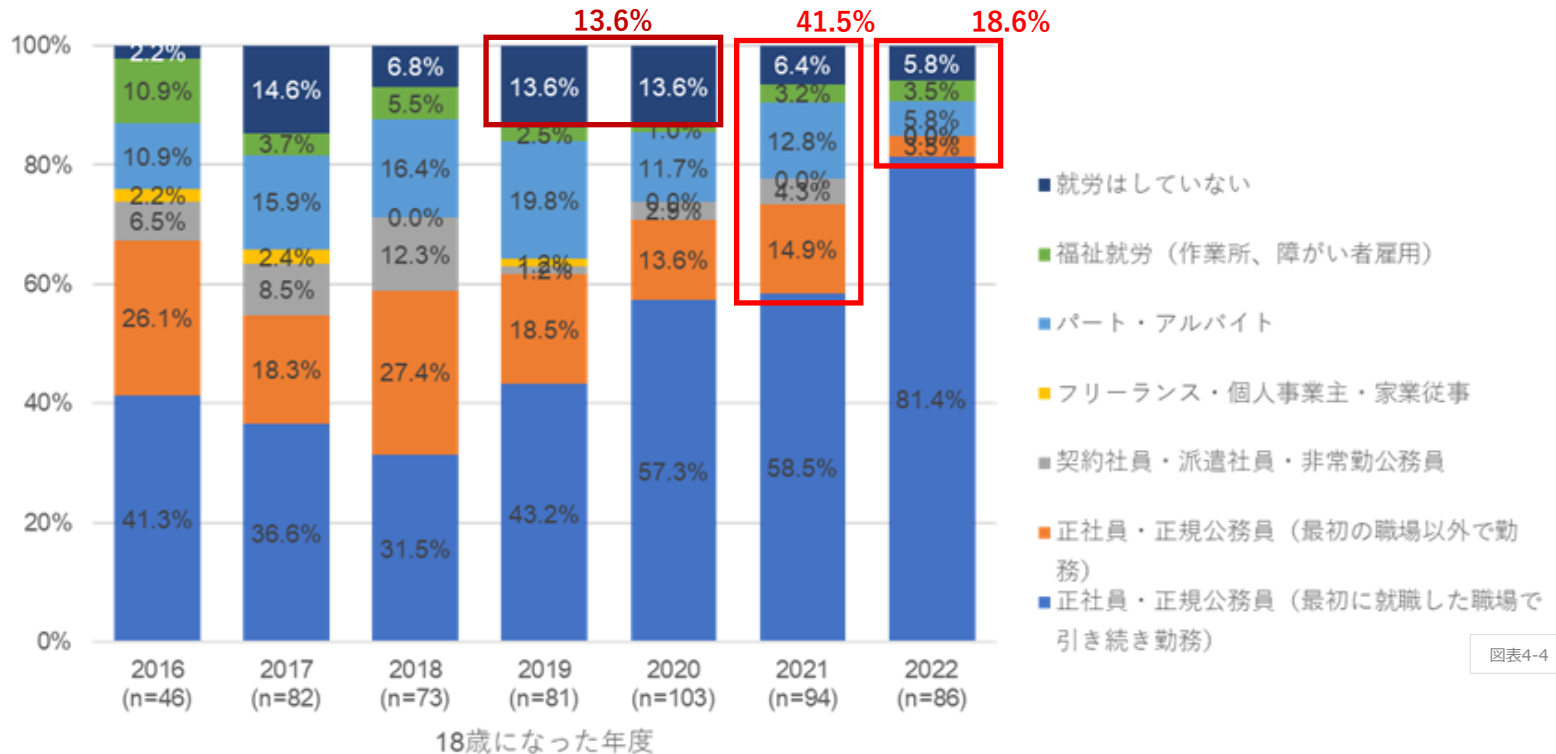
図表4-3

7. 高校卒業後正社員就労者の離職率

高卒後正社員として働き始めても、3か月後に約2割が、1年3か月後に約4割が離職
2～3年後には、1割以上が就労していない状態

- 高校卒業直後に正社員・正規公務員として就職しても、2022年度入社者の18.6%が3カ月で離職しており、1年3カ月後では、41.5%が離職しています。
- 転職が当たり前になった昨今の社会状況を踏まえても、この離職率の高さは課題です。特に実家というセーフティネットがなく、施設にも生活面までは頼れないという人に対しては、いかに離職を予防するか、仕事が合わなかった場合のネクストステップをどのようにサポートするかを考える必要があります。

高校卒業直後に正社員・正規公務員として就労した施設生活経験者の雇用状況
(2022年6月現在)



図表4-4

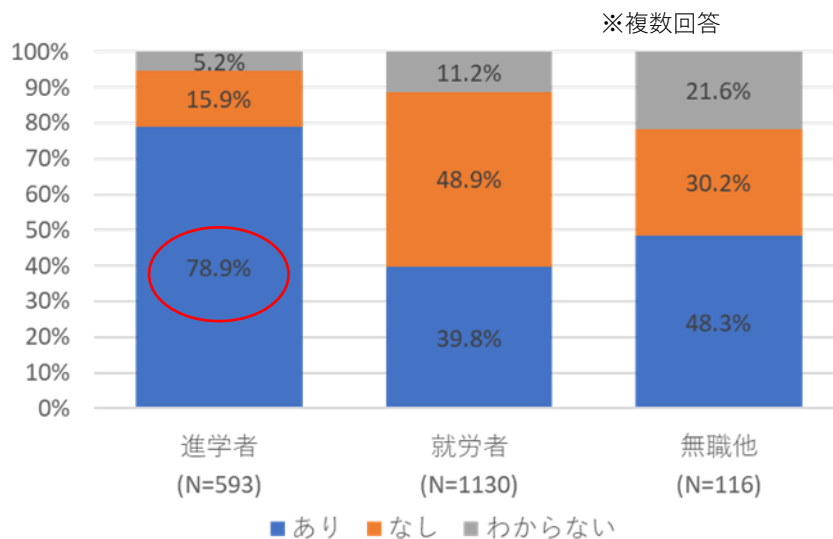
8. 支援制度の利用状況

進学者は約8割が奨学金等の支援制度を利用。無職他の人は「制度利用なし」と「わからない（職員が把握していない）」合わせて半数程度。

「自立支援貸付金」利用者は、非利用者より中退率が高い傾向。運用方法の見直しが必要。

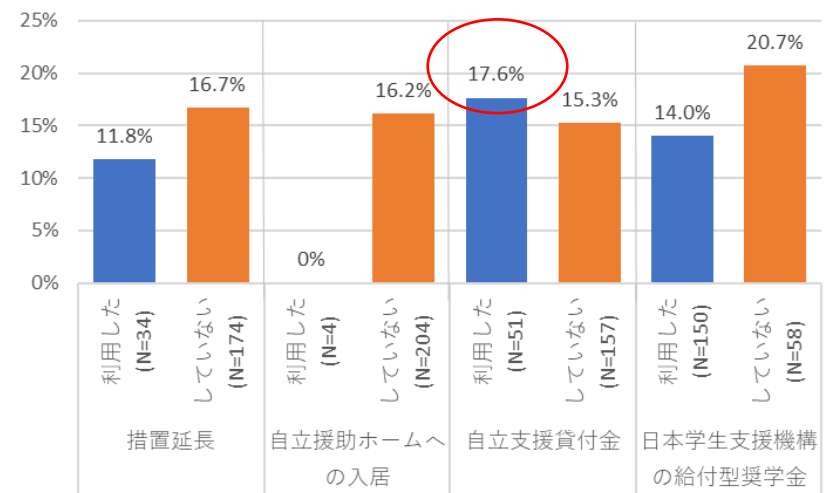
- 支援制度の利用は確実に増加しており、特に進学者については78.9%という高い割合です。中でも奨学金利用は増え、逆に自立支援貸付金は減少傾向にあります。給付型奨学金の充実により貸付を受ける必要がなくなってきたためと考えられますが、それでも自立支援貸付金は、進学者の3割に利用されています。
- 利用制度別の中退率を見たところ、自立支援貸付金利用者は、非利用者に比べて中退率が2.3ポイント高くなりました。自立支援貸付金制度は中退すると返済免除が受けられなくなるため、利用させることに慎重な職員も多し、運用方法の見直しが必要ではないかと考えます。

進路選択時における支援制度の利用有無



図表5-2-1

利用制度別中退率
(入学年度=2020年度、2021年度)



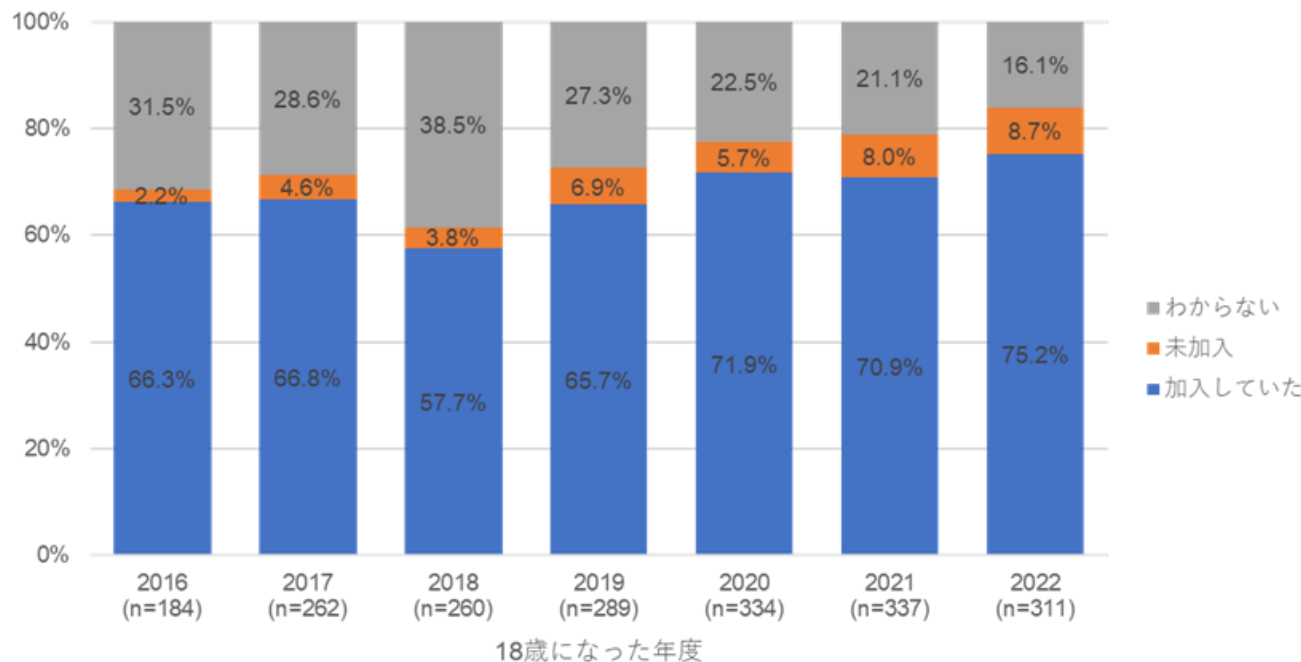
図表5-2-3

9. 健康保険の加入状況

「加入していた」が増え続けているが、更に加入状況の把握を進めて、施設生活経験者の健康を守ることがアフターケアでは重要

- 進路選択時（満18歳の4月）における施設生活経験者の健康保険（国民健康保険等の医療保険）の加入状況は、2019年度以降「加入していた」が増え続け、直近の2022年度では75.2%となっています。
- 一方、「わからない（施設職員が加入状況を把握していない）」がここ7年の間で16.1%～38.5%あります。施設生活経験者の健康を守ることがアフターケアにおける最優先事項であり、加入状況の把握はアフターケア業務の必須事項とすることが必要だと考えます。

進路選択時における健康保険の加入状況



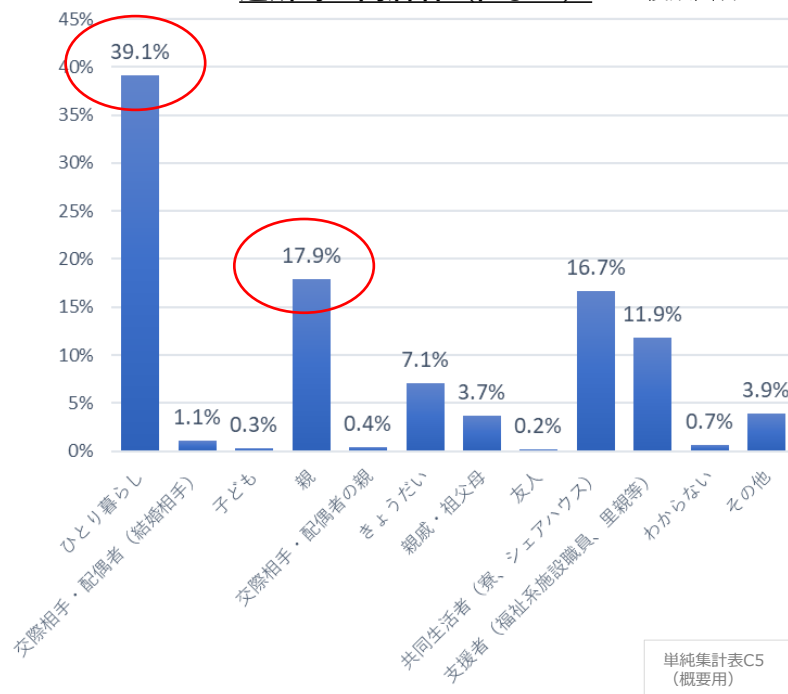
図表5-3

10. 同居者（住まい）の変化

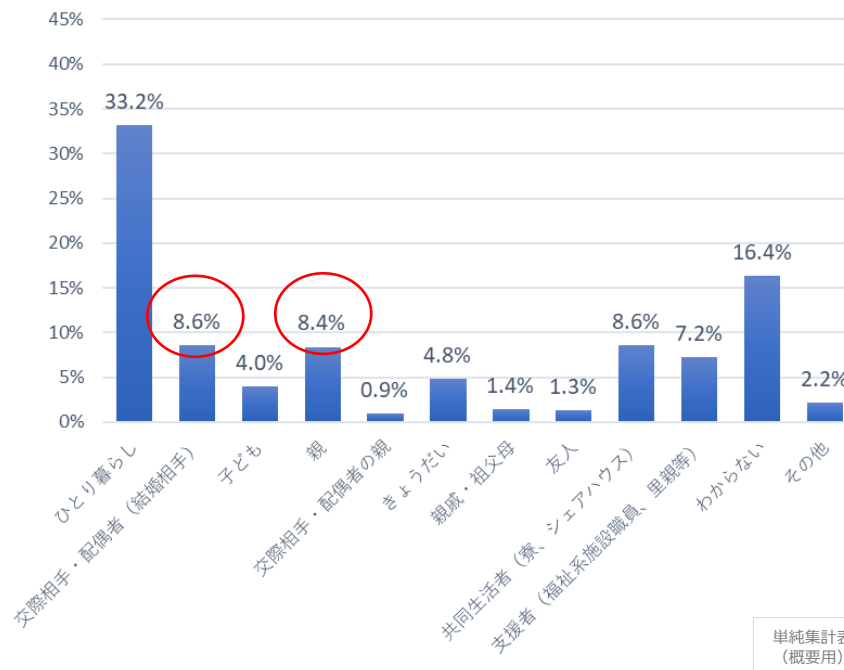
退所直後に親元に戻る人は約18%だが、現在も親と同居する人は8%に減少し、交際相手や配偶者との同居が増える

- 退所直後に親元に戻る人は17.9%です。退所時、親との関係性は「良好」、「まあ良好」と答えている人が53%いることから、一人暮らしの経済的・精神的不安に加えて、親とやり直したい気持ちがあることが想像されます。
- しかし、現在も親と生活する人は8.4%に減少していることや、交際相手や配偶者と生活する人が8.6%いることから、退所後の数年で生活が変わる様子が伺われます。

退所時の同居者（住まい） ※複数回答



2022年6月現在の同居者（住まい） ※複数回答

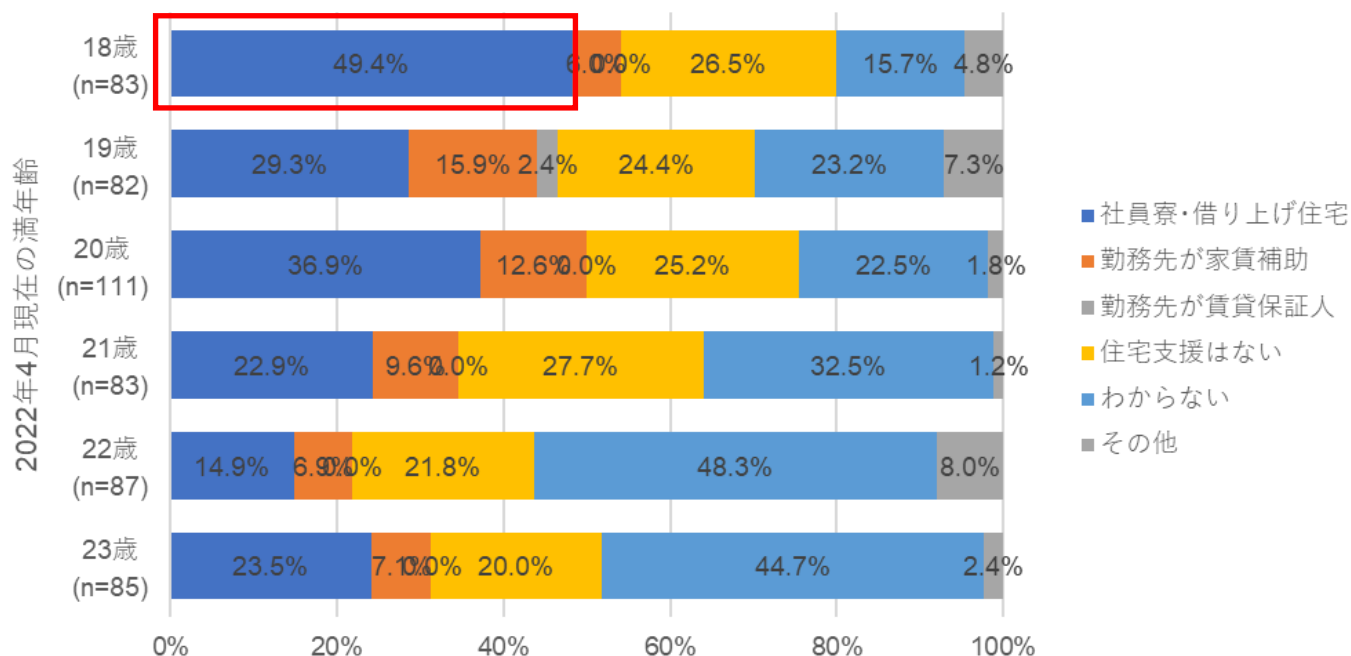


11. 勤務先からの住宅支援

高校卒業してすぐに正社員就労して1年目の人のうち、約半数が社員寮等に住んでいる

- 正社員・正規公務員として就労している人を年齢別にみると、2022年4月現在満18歳は49.4%が社員寮・借り上げ社宅に住んでいますが、年を経る毎に傾向としては減少している状況です。
- 寮や社宅は福利厚生としてありがたいものですが、施設生活経験者の離職率の高さを考えると仕事を辞めると住まいも失うリスクがあります。住まいを選ぶ際にはメリットデメリットの両面から考える必要があります。

現在正社員就労者の勤務先からの住宅支援状況



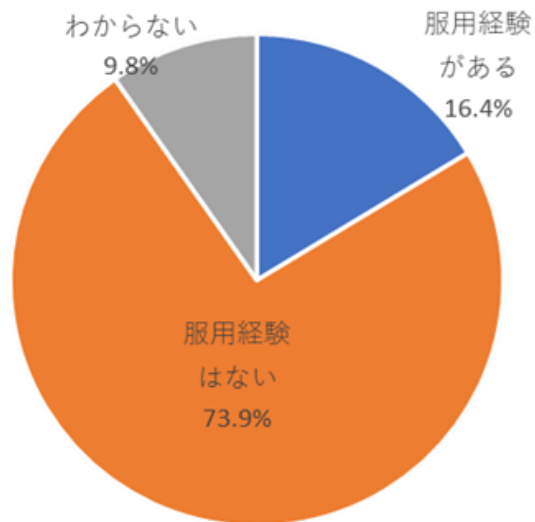
図表6-6

12. メンタルに関する服薬と通院

向精神薬の服用経験がある人は、6人に1人。入所中にメンタル面で不安を抱えていた人の方が、職員との連絡頻度は高い。

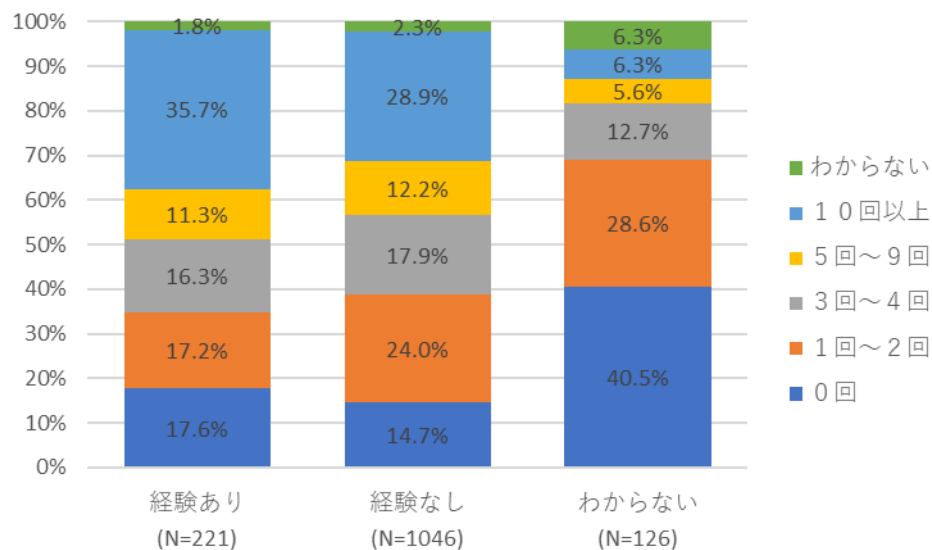
- 満18歳3月までに向精神薬の服用経験がある人は16.4%、精神科や心療内科への通院経験がある人は19.2%でした。この傾向は年々高まっており、2021年退所者については服薬経験は20.9%、通院経験は30.6%でした。これは全体的なメンタルヘルスの悪化によるのか、またはメンタルヘルスへの理解が深まったことにより、通院へのハードルが低くなったのか、両側面から考える必要があると思われます。
- 退所後の職員との連絡頻度は、入所中にメンタル面で不安を抱えている人の方が高い傾向があり、職員の努力が伺えます。メンタル面の治療には長い時間もお金もかかることから、今後ますます専門家を含めた支援の拡充が求められます。

向精神薬の服用経験
(18歳の3月末時点)



図表7-5-1

満18歳3月末時点で服薬経験の有無による
直近1年の連絡頻度



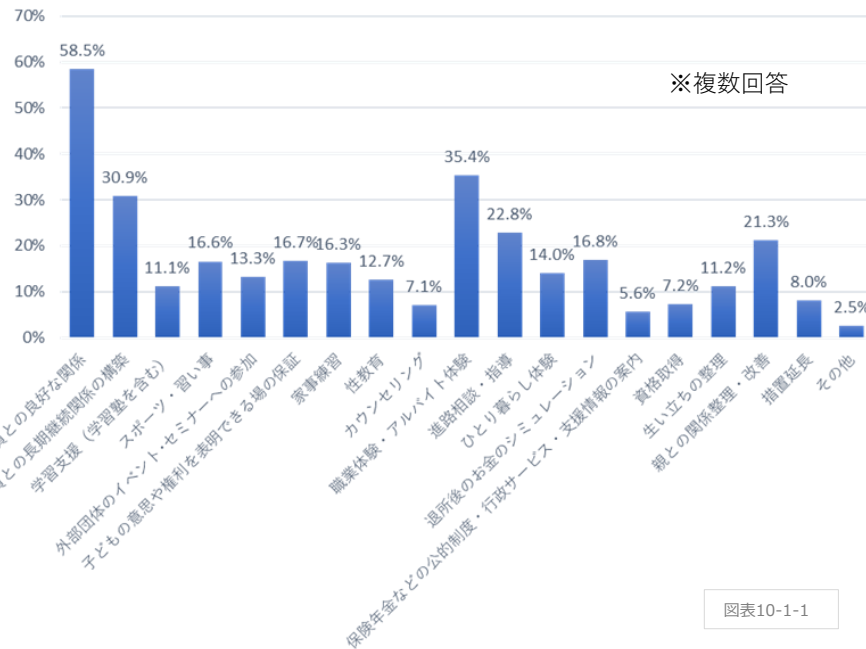
図表10-2

13. 自立に向けて有効と思われた支援

支援の中で難易度が高いとされる「生き立ちの整理」「親との関係整理」が役立ったと思われる進学者は、平均と比べて卒業する割合が高く、中退する割合は低い

- 職員が措置中に行った支援の中で、退所後の自立に有効だと思うことは、職員との関係構築や就労体験とともに、「親との関係整理・改善」が21.3%と比較的高く、同じく家庭環境の整理につながる「生き立ちの整理」は11.2%でした。
- 進学者全体の卒業比率に対し、「生き立ちの整理」「親との関係整理・改善」が役立ったとされる人は、4割近くが卒業しています。一方、全体の中退比率に対し、これらが役立ったとされる人は1割前後と低くなっています。自立の一つの指標である「進学先卒業」という点については、「生き立ちの整理」等は役に立っていると考えられます。

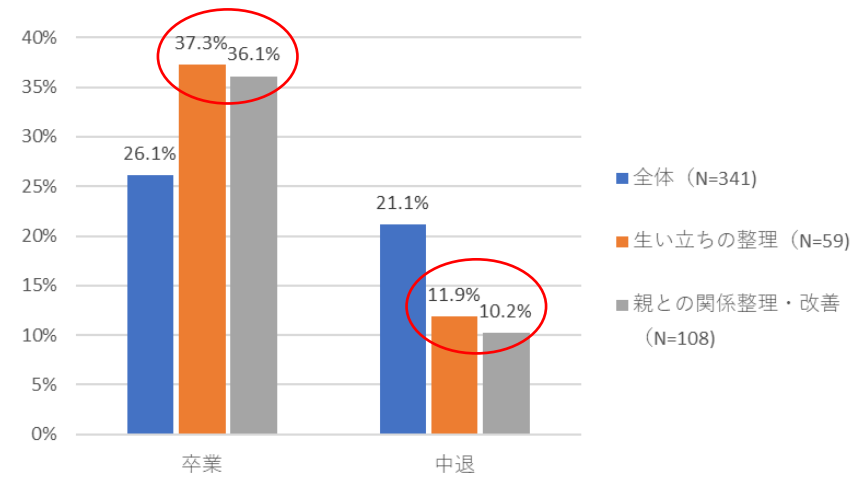
措置中の支援で有効だったと思われること



図表10-1-1

「生き立ちの整理」等が役立ったと思われる進路進学者の、現在の卒業/中退状況

(退所年度2018年度～2021年度合計)



図表10-1-2

本調査の実施にあたり、ご協力いただいた児童養護施設の職員の皆様に厚く御礼を申し上げます。日々子どもたちへの支援でお忙しい中にご回答くださった貴重なデータを分析することにより、初めて知る事実、改めて確認できた事実がありました。

私たちはこれからも、退所者の自立支援、アフターケアの環境が一步でも前に進めるよう、尽力してまいります。

お問い合わせ

認定NPO法人ブリッジフォースマイル
〒107-0062
東京都港区南青山3-1-30 PASONA SQUARE
Email: info@b4s.jp
URL : <http://www.b4s.jp>